

四半期報告書

(第66期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

積水化成品工業株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3022番
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03（3347）9623番
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 守屋 雅之
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部※ （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	23,258	23,083	96,102
経常利益(百万円)	537	233	3,881
四半期(当期)純利益(百万円)	194	93	2,111
純資産額(百万円)	45,206	45,188	45,285
総資産額(百万円)	92,613	91,826	92,553
1株当たり純資産額(円)	452.68	466.12	467.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.99	0.98	21.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	47.9	48.2	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,546	557	2,982
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△851	△1,470	△5,786
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,099	△717	3,352
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,241	4,614	6,018
従業員数(人)	1,579	1,609	1,568

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,609 (618)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	511 (32)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者51名を除き、社外から当社への出向者18名を含んでいる。臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

2. 従業員数が当第1四半期会計期間において59名増加している。その主な理由は、当社の連結子会社である積水化成開発株式会社が平成21年3月開催の株主総会で解散を決議したことに伴い、当社から同社へ出向していた者の出向解除及び同社従業員が当社へ転籍したことによるものである。なお、同社は事業の種類別セグメントとして「その他事業」に分類していた。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
樹脂事業 (百万円)	6,116	△29.2
シート事業 (百万円)	8,140	2.5
建材事業 (百万円)	915	△2.4
その他事業 (百万円)	182	13.4
合計 (百万円)	15,353	△13.2

(注) 1. 金額は、販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
樹脂事業 (百万円)	7,956	△23.3
シート事業 (百万円)	12,123	21.9
建材事業 (百万円)	1,762	△6.3
その他事業 (百万円)	1,240	16.3
合計 (百万円)	23,083	△0.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社エフピコ	2,257	9.71	3,890	16.86

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日）の日本経済は、世界的な金融危機の影響が続くものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果などにより景気底入れの傾向が徐々に出てきた。発泡プラスチック業界においては、景気悪化に伴う需要減退は依然尾を引いており、厳しい収益環境が続いている。

このような経営環境のなか、当社グループの当第1四半期の連結業績は、事業譲受などによるシート事業の販売増があったものの、樹脂事業の需要回復は途上であることから、売上高は230億8千3百万円（前年同期比0.8%減）となった。一方、利益面では、退職給付費用の増加の影響が大きく、営業利益は2億7千7百万円（前年同期比42.6%減）、経常利益は2億3千3百万円（前年同期比56.5%減）、四半期純利益は9千3百万円（前年同期比52.0%減）となった。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①樹脂事業

主力の「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）において、関連業界の需要減退と原料価格低下に伴う製品値下げの影響により売上は減少した。「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）など高機能品においては、自動車、デジタル家電関連の需要は回復しつつあるものの、前年同期からは売上が減少した。

この結果、樹脂事業の売上高は79億5千6百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益は6千8百万円（前年同期比82.5%減）となった。

②シート事業

主力の「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、原料価格低下に伴う製品値下げの影響があったものの、事業譲受による効果などにより売上高は増加した。「ライトロン」（無架橋発泡ポリエチレンシート）、「セルペット」（発泡PETシート）、「ネオマイクロレン」（無架橋発泡ポリプロピレンシート）などは、関連業界の需要が振るわず売上が減少した。

この結果、シート事業の売上高は121億2千3百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は8千8百万円（前年同期比54.1%減）となった。

③建材事業

「エスレンフォーム」（押出發泡ポリスチレンボード）など建材分野において、住宅、ビル建設需要の大幅な落ち込みや低採算品からの撤退などにより売上が減少した。一方、土木分野においては「EPS土木工法」（軽量盛土工法）などが、大口工事物件が多かったため売上が増加した。

この結果、建材事業の売上高は17億6千2百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は8千7百万円（前年同期営業損失1億円）となった。

④その他事業

ファーストフード向け紙容器が顧客の新商品に採用されたことが寄与し、売上が増加した。また、ヒーター関連商品やマスク商品などの売上也増加した。

この結果、その他事業の売上高は12億4千万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は2千8百万円（前年同期比967.4%増）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、918億2千6百万円（前連結会計年度末比7億2千7百万円減）となった。資産の部では、流動資産が現金及び現金同等物の減少などにより17億3千8百万円減少し、固定資産は有形固定資産の増加などにより10億1千1百万円増加した。一方、負債の部では、未払法人税の減少などにより流動負債が9億4千8百万円減少し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が3億1千8百万円増加した。純資産は、451億8千8百万円となり、9千7百万円減少した。自己資本比率は48.2%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより、前年同期に比べ31億4百万円収入が増加し、5億5千7百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ6億1千9百万円支出が増加し、14億7千万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ28億1千7百万円支出が増加し、7億1千7百万円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は46億1千4百万円（前連結会計年度末比14億3百万円減）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億2百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した生産能力に重要な影響を与える設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,976,218	97,976,218	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	97,976,218	97,976,218	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	97,976,218	—	16,533	—	14,223

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,057,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 94,662,000	94,662	—
単元未満株式	普通株式 257,218	—	—
発行済株式総数	97,976,218	—	—
総株主の議決権	—	94,662	—

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,915,000	—	2,915,000	2.98
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山町2番17号	—	107,000	107,000	0.11
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	32,000	35,000	0.04
計	—	2,918,000	139,000	3,057,000	3.12

（注） 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成工業取引先持株会」（大阪市北区西天満2丁目4番4号）名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	315	295	353
最低（円）	270	269	288

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,704	6,104
受取手形及び売掛金	24,881	25,106
商品及び製品	5,748	5,981
仕掛品	149	147
原材料及び貯蔵品	1,663	1,856
その他	2,135	1,825
貸倒引当金	△76	△78
流動資産合計	39,205	40,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 14,273	※ 13,822
機械装置及び運搬具（純額）	※ 9,329	※ 9,230
土地	15,811	15,692
その他（純額）	※ 2,647	※ 2,095
有形固定資産合計	42,062	40,840
無形固定資産		
のれん	196	190
その他	540	569
無形固定資産合計	737	760
投資その他の資産		
その他	10,013	10,224
貸倒引当金	△191	△215
投資その他の資産合計	9,821	10,008
固定資産合計	52,620	51,609
資産合計	91,826	92,553

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,837	14,083
短期借入金	8,497	8,651
未払法人税等	291	1,115
賞与引当金	586	990
役員賞与引当金	29	116
その他	8,944	8,178
流動負債合計	32,186	33,135
固定負債		
長期借入金	8,500	8,500
退職給付引当金	1,516	1,490
役員退職慰労引当金	59	70
その他	4,374	4,071
固定負債合計	14,451	14,133
負債合計	46,638	47,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,924	17,924
利益剰余金	8,800	9,319
自己株式	△907	△907
株主資本合計	42,350	42,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,613	1,183
土地再評価差額金	914	914
為替換算調整勘定	△585	△554
評価・換算差額等合計	1,941	1,542
少数株主持分	896	872
純資産合計	45,188	45,285
負債純資産合計	91,826	92,553

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	23,258	23,083
売上原価	18,511	18,137
売上総利益	4,747	4,945
販売費及び一般管理費	※ 4,264	※ 4,667
営業利益	483	277
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	77	59
為替差益	37	34
その他	63	37
営業外収益合計	181	132
営業外費用		
支払利息	51	67
固定資産除売却損	29	58
持分法による投資損失	2	1
その他	44	49
営業外費用合計	127	176
経常利益	537	233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11
投資有価証券売却益	547	0
その他	6	—
特別利益合計	553	11
特別損失		
たな卸資産評価損	440	—
その他	3	—
特別損失合計	444	—
税金等調整前四半期純利益	646	245
法人税、住民税及び事業税	395	157
法人税等調整額	41	△15
法人税等合計	437	141
少数株主利益	14	10
四半期純利益	194	93

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	646	245
減価償却費	922	896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△26
受取利息及び受取配当金	△80	△61
支払利息	51	67
持分法による投資損益 (△は益)	2	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△173	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△392	△403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△547	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	29	58
たな卸資産評価損	440	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,769	794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△847	479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△538	△511
その他	△189	29
小計	△2,492	1,507
利息及び配当金の受取額	80	67
利息の支払額	△20	△78
保険金の受取額	3	—
法人税等の支払額	△117	△939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,546	557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,318	△1,156
有形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△269	△142
投資有価証券の売却による収入	785	7
貸付けによる支出	—	△115
貸付金の回収による収入	11	6
その他	△63	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,482	△159
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△366	△535
少数株主への配当金の支払額	△9	△7
その他	△6	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099	△717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,406	△1,574
現金及び現金同等物の期首残高	5,523	6,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	170
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,241	※ 4,614

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、Sekisui Plastics Europe B.V.、積友商事(株)、Sekisui Plastics Creative Design(Thailand)Co.,Ltd.、PT.Sekisui Summitpack Indonesia、台湾積水迅達股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。 (2) 変更後の連結子会社の数 36社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、6百万円である。

【簡便な会計処理】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、76,233百万円である。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、75,706百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																		
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。																																		
<table border="0"> <tr> <td>保管・運送費</td> <td>1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>515百万円</td> </tr> </table>	保管・運送費	1,185百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	給料手当・賞与	831百万円	賞与引当金繰入額	176百万円	役員賞与引当金繰入額	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	減価償却費	231百万円	研究開発費	515百万円	<table border="0"> <tr> <td>保管・運送費</td> <td>1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>861百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>502百万円</td> </tr> </table>	保管・運送費	1,121百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	給料手当・賞与	861百万円	退職給付費用	138百万円	賞与引当金繰入額	222百万円	役員賞与引当金繰入額	29百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	減価償却費	205百万円	研究開発費	502百万円
保管・運送費	1,185百万円																																		
貸倒引当金繰入額	10百万円																																		
給料手当・賞与	831百万円																																		
賞与引当金繰入額	176百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	31百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																		
減価償却費	231百万円																																		
研究開発費	515百万円																																		
保管・運送費	1,121百万円																																		
貸倒引当金繰入額	5百万円																																		
給料手当・賞与	861百万円																																		
退職給付費用	138百万円																																		
賞与引当金繰入額	222百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	29百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																		
減価償却費	205百万円																																		
研究開発費	502百万円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年6月30日現在)												
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,398百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△156百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,241百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,398百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△156百万円	現金及び現金同等物	4,241百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,704百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△89百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,614百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,704百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△89百万円	現金及び現金同等物	4,614百万円
現金及び預金勘定	4,398百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△156百万円												
現金及び現金同等物	4,241百万円												
現金及び預金勘定	4,704百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△89百万円												
現金及び現金同等物	4,614百万円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 97,976千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,953千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	570	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	樹脂事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,369	9,941	1,881	1,066	23,258	—	23,258
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	291	40	204	67	603	(603)	—
計	10,661	9,981	2,085	1,133	23,861	(603)	23,258
営業利益又は営業損失(△)	389	192	△100	2	483	△0	483

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	樹脂事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,956	12,123	1,762	1,240	23,083	—	23,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	273	61	195	63	594	(594)	—
計	8,230	12,184	1,958	1,304	23,677	(594)	23,083
営業利益	68	88	87	28	272	4	277

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業—— エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業—— エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業—— エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック(EPS土木工法)、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業—— 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、その他商品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	2,007	575	2,582
II. 連結売上高（百万円）			23,258
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	2.5	11.1

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	1,319	307	1,627
II. 連結売上高（百万円）			23,083
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	1.3	7.0

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

〔アジア〕・・・中国、マレーシア、タイ

〔その他〕・・・オーストラリア、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（有価証券関係）

該当事項なし。

（デリバティブ取引関係）

該当事項なし。

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	466.12円	1株当たり純資産額	467.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.99円	1株当たり四半期純利益金額	0.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	194	93
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	194	93
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,959	95,023

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はサンポリマー株式会社の発泡ポリスチレンシート事業を譲り受けることに関する基本合意書を平成20年7月11日に締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。